

2015.10

福岡市財政局



目次

1.	福岡市の概要		2	15.	地方三公社の経営状況(平成26年度決算見込)・・・・・・・	• 17
2.	福岡市の経済		3	16.	市債発行額の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	18
3.	福岡市の強み		4	17.	会計別市債残高の状況	19
4.	福岡空港の機能強化		6	18.	市債残高の推移	20
5.	海外の評価		7	19.	主な財政指標(平成25年度)	• 2
6.	平成26年度決算見込		8	20.	健全化判断比率(4つの指標)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	22
7.	歳入決算の推移(一般会計)		9	21.	健全化判断比率(今後の実質公債費比率の見通し) …	23
8.	税収決算の推移		10	22.	これまでの財政健全化の取り組みと成果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	24
9.	歳出決算の推移(一般会計)		11	23.	「行財政改革プラン」について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	25
10.	特別会計平成26年度決算見	込の状況 ••••	12	24.	スタートアップ都市 福岡市 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	26
11.	公営企業の経営状況(平成26	6年度決算見込)•••	13	25.	都市の成長に向けた産業集積(国内外企業の誘致促進))
12.	企業会計の損益の推移		14			27
13.	福岡市営地下鉄の状況		15	26.	福岡市の信用格付け ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	28
14.	外郭団体の経営状況		16	27.	平成27年度 福岡市市場公募債発行計画	29

福岡市の木



クロガネモチ

福岡市の花





フヨウ サザンカ

福岡市の鳥

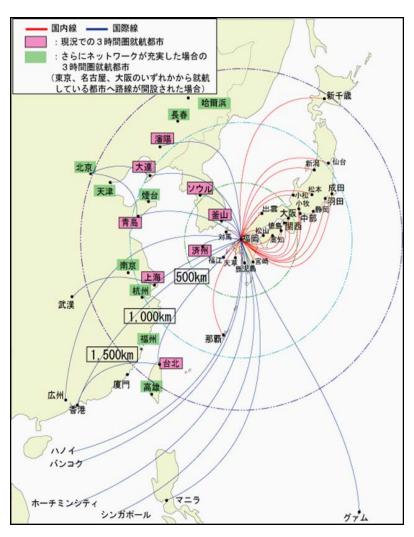




ユリカモメ

ホオジロ

1. 福岡市の概要



- 福岡市の人口は約152万人(政令市中6番目), 世帯数は約76万世帯。
- 地理的には、福岡を中心とした1,500km圏内に、国内の主要都市(大阪,東京,札幌)と、東アジアの主要都市(釜山,上海,北京,台北など)が、収まっています。
- 韓国、中国をはじめ、アジア諸国との交流には最適の位置。

都心部・空港・港湾が近距離のコンパクトシティ福岡福岡市周辺図



2. 福岡市の経済

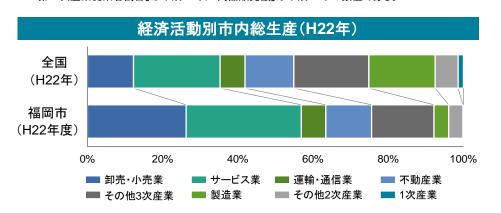
- 福岡市は『九州・山口1,500万人経済圏』の商業・ビジネス・文化の拠点として発展。市内総生産は大阪・名古屋・横浜に次ぐ政令市第 4位の経済都市です。
- 国の出先機関(地方支分部局等)、大企業の支店、金融・サービス業が集積しており、中世より『商都』として発展した歴史的背景もあ り、産業構造は卸売・小売業やサービス業など第3次産業が約9割となっています。

九州-山口1,500万人経済圏



福岡市の経済構造						
市内総生産	6兆5,656億円	第4位/14政令市中				
1人当たり市民所得	306万8千円	第2位/14政令市中 H22年市内総生産を算出している14政令市				
昼夜間人口比率	111.9%	第3位/19政令市中				
第3次産業従業者割合	87.4%	第3位/19政令市中				
商品販売額	1兆5,641億円	第3位/20政令市中				

※「市内総生産」(名目)及び「一人当たり市民所得」は平成22年度,「昼夜間人口比率」は平成22年, 「第三次産業従業者割合」は平成21年、「商品販売額」は平成24年の数値である。



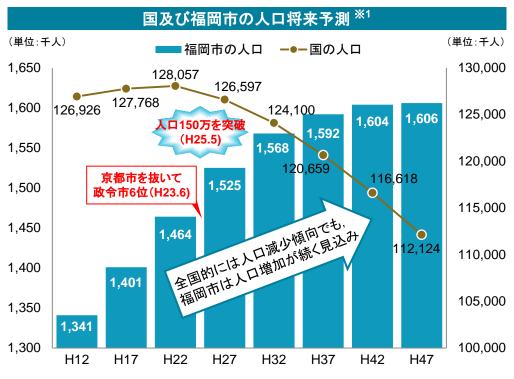
市内総生産額(H22)				
大阪市	18兆5,189億円			
横浜市	12兆6,012億円			
名古屋市	11兆6,025億円			
福岡市	6兆5,656億円			
札幌市	6兆3,525億円			
神戸市	6兆2,414億円			
京都市	5兆6,371億円			
川崎市	5兆294億円			
広島市	4兆8,166億円			
仙台市	4兆1,604億円			
さいたま市	3兆9,652億円			
北九州市	3兆4,277億円			
千葉市	3兆4,234億円			
岡山市	2兆7,004億円			

※ 新潟市、相模原市、堺市、静岡市、 浜松市,熊本市は,市内総生産の算 出を行っていない



3. 福岡市の強み(1)(人口増加)

- 福岡市の人口は、毎年1万数千人程度増加し続けており、今後20年程度は増加傾向が続くと予測されています。
 - ※ 平成22年国勢調査以降(25.12.1推計人口まで)の人口増加率・増加数ともに指定都市で最大(増加率:①福岡市, ②仙台市, ③さいたま市 増加数:①福岡市, ②川崎市, ③札幌市)
- 人口構成は、年少人口(0~14歳)13.2%、生産年齢人口(15~64歳)65.4%、老齢人口(65歳以上)20.1%、平均年齢は43.0歳で、 政令指定都市の中でも最も若く活力のある年齢構成となっています。(平成27年4月1日現在)
- 市内に20の大学・短期大学が集まっており、学生の割合は5.1%と、京都市、東京都区部に次いで高くなっています。



^{※2「}人口増加率」は、平成22年国勢調査値から平成27年4月1日推計人口の増加率である。

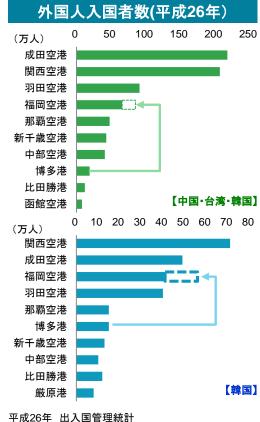
1 = 1*4	- - %2	4. 本 左 以 1	— — — — — — — — — —	T.15 F.1	+∧ ※ 3	
人口増加率 ※2		生産年齢人	生産年齢人口割合※3		平均年齡 ^{※3}	
福岡市	4.1%	川崎市	69.3%	川崎市	41.5歳	
川崎市	2.9%	福岡市	68.2%	福岡市	41.9歳	
さいたま市	2.7%	札幌市	67.5%	仙台市	42.3歳	
仙台市	2.4%	仙台市	67.2%	相模原市	42.8歳	
札幌市	1.5%	相模原市	67.1%	さいたま市	42.8歳	
広島市	1.0%	さいたま市	66.5%	広島市	43.1歳	
大阪市	0.9%	横浜市	66.2%	横浜市	43.4歳	
岡山市	0.7%	大阪市	65.1%	岡山市	43.6歳	
相模原市	0.7%	名古屋市	64.7%	名古屋市	43.8歳	
横浜市	0.6%	広島市	64.4%	千葉市	44.0歳	
熊本市	0.6%	新潟市	63.9%	堺市	44.3歳	
千葉市	0.5%	神戸市	63.5%	札幌市	44.4歳	
名古屋市	0.5%	岡山市	63.4%	京都市	44.6歳	
堺市	▲0.4%	京都市	63.4%	浜松市	44.7歳	
京都市	▲0.5%	堺市	63.1%	大阪市	44.8歳	
神戸市	▲0.7%	千葉市	63.1%	神戸市	45.0歳	
新潟市	▲0.9%	浜松市	62.3%	新潟市	45.3歳	
浜松市	▲1.4%	静岡市	62.1%	静岡市	45.9歳	
静岡市	▲1.7%	北九州市	61.3%	北九州市	46.1歳	
北九州市	▲2.0%					

^{※3「}生産年齢人口割合」及び「平均年齢」は、平成22年国勢調査による。

3. 福岡市の強み②(充実した交通網)

- 空港, 港湾, JR·新幹線, 高速道路網などの交通機能がコンパクトにまとまっています。
- 九州新幹線(鹿児島ルート)の全線開業(H23.3)や都市高速道路環状線の完成(H24.7)により、都市ネットワークが更に充実。
- 福岡空港における乗降客数(約1,970万人)は国内第3位, 貿易額(約8,011億円)は国内空港第5位で, アジアを中心とした海外24都市と結ばれています。
- 博多港の外国航路乗降人員数は年間約87万人と, 平成5年以降全国第1位。(平成26年見込)





4. 福岡空港の機能強化

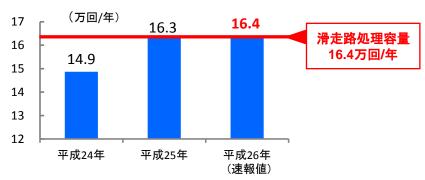
- 福岡空港の年間発着回数は国内3位(滑走路1本の空港としては1位)。
- 平成26年の発着回数は約16.4万回に達し、過密化が著しく、将来の航空需要に対応するためにも、空港機能の強化が必要です。
- 国では、滑走路増設を計画しており、平成24年度から環境影響評価(環境アセスメント)手続に着手しています。総事業費は1,643億円で、そのうち福岡市の負担は、従来の負担スキームから試算すると約200億円となります。

福岡空港の現状

国内主要空港の年間発着回数(平成25年度) ※へり含む



福岡空港の発着回数の推移(暦年) ※へり除く



福岡空港の機能強化に向けた方策の検討

計画案

現空港にて2,500mの滑走路を増設 処理容量:年間18.8万回



事業費用

1,600億円(概算)

事業の予定

現状:環境影響評価手続中(平成24年度~)

平成27年度中に事業着手予定(事業期間:約10年)



5. 海外の評価

世界で最も住みやすい都市トップ25 第12位に選出(平成27年) 英国MONOCLE誌 2015年版「クオリティ・オブ・ライフ-世界で最も住みやすい25の都市ランキング」



■ 英国のグローバル情報誌「MONOCLE」が毎年発表して いる「クオリティ・オブ・ライフ -世界で最も住みやすい25の 都市ランキング」に福岡市は8年連続で選出されました。

【 福岡市 】 記事紹介 (「MONOCLE」誌より抜粋)

都市の半分以上は緑地で山、海、畑も近距離にある。犯 罪率は低く、スモールビジネスが活性化されており自転車 通勤が人気となっている。

九州にある港湾都市・福岡では建築ラッシュがおきてお り、急速に発展してきたこの街がさらに良くなることが期待 されている。市長の力もプラスに働いている。

1	世界で最も住みやすい都市 TOP25							
1位	東京	8位	ヘルシンキ					
2位	ウィーン	9位	ミュンヘン					
3位	ベルリン	10位	チューリヒ					
4位	メルボルン	11位	コペンハーゲン					
5位	シドニー	12位	福岡					
6位	ストックホルム	13位	シンガポール					
7位	バンクーバー	14位	京都					

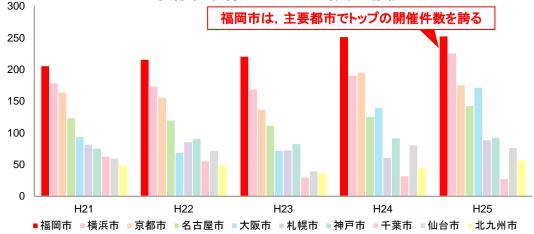
国際コンベンション開催件数は政令指定都市で第1位

コンベンション参加者(外国人)の評価





マリンメッセ福岡



主要都市 国際コンベンション件数の推移

福岡国際センター

6. 平成26年度決算見込

■本資料記載の平成26年度決算見込数値は暫定値です。今後変動する場合があります。

区分	>	26年度決算見込 (A)	25年度決算 (B)	差引増減額 (C)=(A)-(B)
一般会計	歳入	7,822 億円	7,785 億円	37億円
又云百	歳出	7,711 億円	7,668 億円	43億円
特別会計	歳入	9,028 億円	8,133 億円	895億円
竹川云前	歳出	8,998 億円	8,099 億円	899億円
企業会計	収入	2,076 億円	1,802 億円	274億円
止未云间	支出	2,508 億円	2,108 億円	400億円
合 計	歳•収入	1兆8,927億円	1兆7,721億円	1,206億円
	歳・支出	1兆9,217億円	1兆7,875億円	1,342億円

[※]端数処理の関係で、計が合わない場合がある。



7. 歳入決算の推移(一般会計)

- 市内総生産の約90%を第三次産業が占めており、比較的安定した税収構造が特長です。
- 市税を中心とした自主財源比率は、政令指定都市の中でも比較的上位の水準です。
- 市税については、企業収益の改善に伴う法人市民税の増、新築家屋の増加による固定資産税の増等により、平成25年度決算から60 億円の増収(2.2%)を見込んでいます。



※ 口25士でけ込笛	口つのけ込管目に	ロップナツ加予管

政令指定都市の主な歳入の割合(平成25年度)

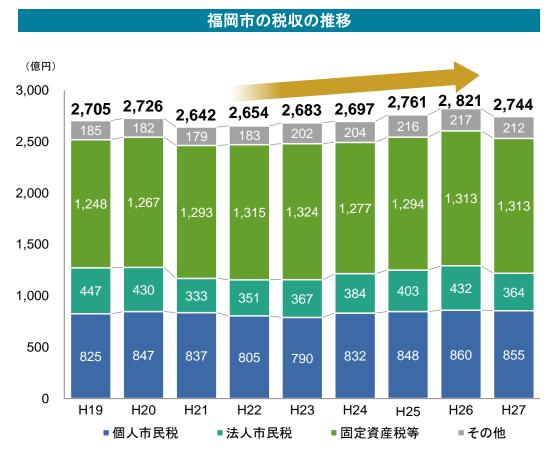
自主財源比率		地方交付税		市債	
名古屋市	67.2%	川崎市	0.3%	名古屋市	7.5%
川崎市	65.9%	名古屋市	0.7%	大阪市	9.2%
千葉市	63.0%	横浜市	1.4%	川崎市	9.2%
さいたま市	62.2%	さいたま市	1.7%	仙台市	9.6%
福岡市	60.6%	千葉市	2.2%	札幌市	9.7%
大阪市	59.9%	大阪市	2.9%	福岡市	9.9%
横浜市	58.5%	相模原市	3.5%	神戸市	10.6%
相模原市	57.4%	福岡市	4.4%	千葉市	11.0%
京都市	55.4%	静岡市	4.9%	さいたま市	11.2%
静岡市	54.4%	堺市	6.3%	相模原市	11.3%
仙台市	54.4%	広島市	6.6%	広島市	11.5%
浜松市	54.2%	仙台市	7.1%	浜松市	11.6%
神戸市	53.7%	浜松市	7.7%	京都市	11.9%
広島市	51.5%	京都市	8.0%	北九州市	12.7%
北九州市	50.4%	神戸市	8.4%	堺市	13.1%
岡山市	49.2%	岡山市	10.2%	岡山市	13.9%
札幌市	48.7%	北九州市	10.7%	静岡市	14.5%
堺市	46.4%	札幌市	11.3%	熊本市	14.8%
新潟市	46.4%	新潟市	11.5%	横浜市	17.3%
熊本市	42.0%	熊本市	12.2%	新潟市	18.6%

※ 他都市との比較上、普通会計ベースで表示しています。



8. 税収決算の推移

- ■毎年着実に人口が増加し、税収基盤は比較的安定しており、市民一人あたりの税収は政令指定都市の中でも上位となっています。
- 平成26年度決算では、給与収入の納税義務者の増や企業収益の改善、新増築家屋の影響等により2,821億円と前年度決算に対し 60億円2.2%の増を見込んでいます。



※ H25までは決算。	H26/t 沖管目込	H27/十当初予管
か ロビジネ いは水量・	コスロは水子サポル.	コピーはヨカルド昇

政令指定都市の税収決算値(平成25年度)

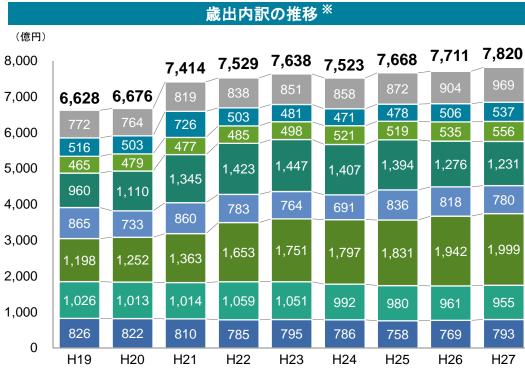
都市名	税収(百万円)	人口	1人あたり税収(円)
大阪市	641,870	2,663,467	240,990 (1)
名古屋市	488,237	2,247,645	217,222 (2)
川崎市	288,989	1,425,472	202,732 (3)
横浜市	707,362	3,707,843	190,775 (4)
福岡市	276,118	1,459,411	189,198 (5)
千葉市	172,108	958,161	179,623 (6)
さいたま市	219,191	1,246,180	175,891 (7)
静岡市	125,668	719,188	174,736 (8)
神戸市	270,594	1,555,160	173,997 (9)
京都市	244,429	1,420,373	172,088 (10)
広島市	200,803	1,180,176	170,147 (11)
仙台市	175,905	1,038,522	169,380 (12)
北九州市	156,555	982,763	159,301 (13)
岡山市	110,008	701,923	156,724 (14)
浜松市	126,979	812,762	156,231 (15)
堺市	131,059	849,348	154,305 (16)
相模原市	109,000	710,798	153,349 (17)
新潟市	118,993	805,767	147,677 (18)
札幌市	279,544	1,919,664	145,621 (19)

※ 人口はH25年3月31日現在



9. 歳出決算の推移(一般会計)

- 義務的経費のうち人件費については、ゴミ収集の委託化や保育所の民営化等に早くから取り組んでおり、政令市の中でも最も低い割合となっています。一方で公債費は、市債残高の着実な縮減などにより減少傾向にあるものの、依然として高い水準で推移しており、 扶助費は、生活保護や障がい者福祉、保育所運営費などが増加しています。
- 平成26年度決算見込では、 臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金の支給開始や障がい者数の増等により、 前年度に対し、 扶助費が約6%増加しています。



■人件費 ■公債費 ■扶助費 ■普通建設費 ■出資・貸付金等 ■繰出金 ■補助費等 ■その他

※ H25までは決算、H26は決算見込、H27は当初予算

政令指定都市の歳出全体に占める義務的経費率(平成25年度)

人件費		公債費		扶助費	
福岡市	9.7%	相模原市	9.3%	仙台市	15.8%
札幌市	11.3%	札幌市	9.7%	新潟市	17.9%
仙台市	11.6%	堺市	10.0%	静岡市	19.2%
横浜市	12.3%	新潟市	10.8%	浜松市	20.3%
北九州市	12.5%	熊本市	11.0%	千葉市	22.9%
大阪市	12.7%	さいたま市	11.4%	さいたま市	23.0%
新潟市	14.0%	横浜市	11.5%	北九州市	23.3%
広島市	14.2%	仙台市	12.1%	横浜市	23.4%
堺市	14.5%	京都市	12.5%	福岡市	23.4%
千葉市	15.2%	広島市	13.0%	神戸市	24.3%
京都市	15.5%	川崎市	13.0%	名古屋市	24.6%
熊本市	15.6%	北九州市	13.4%	川崎市	25.1%
神戸市	15.7%	岡山市	13.5%	岡山市	25.6%
浜松市	15.7%	福岡市	13.5%	京都市	26.1%
名古屋市	15.7%	浜松市	13.5%	相模原市	26.4%
川崎市	15.8%	名古屋市	14.7%	広島市	27.0%
静岡市	16.0%	静岡市	14.9%	熊本市	27.5%
さいたま市	16.3%	神戸市	15.6%	札幌市	30.1%
岡山市	16.5%	千葉市	15.8%	大阪市	30.4%
相模原市	16.8%	大阪市	17.0%	堺市	32.1%

※ 他都市との比較上、普通会計ベースで表示しています。



10. 特別会計平成26年度決算見込の状況

- 平成26年度の特別会計全体での実質収支は、約29億円の黒字となっており、前年度(約31億円)から約2億円減少しています。
- 一般会計からの繰入金(市債管理特別会計除く)は、約415億円と前年度から約14億円の増となっています。

単位:百万円

会計区分	 歳入決算額 	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	一般会計からの 繰入金	一般会計への 繰出金
後期高齢者医療	16,026	15,921	105	0	105	3,207	0
国民健康保険事業	146,505	146,311	194	11	183	17,538	0
介護保険事業	89,397	88,539	858	0	858	12,775	0
母子寡婦福祉資金貸付事業	1,220	502	718	0	718	18	0
集落排水事業	425	425	0	0	0	271	0
中央卸売市場	13,882	13,875	7	0	7	3,006	0
港湾整備事業	25,836	25,592	245	1	243	59	0
市営渡船事業	1,597	1,597	0	0	0	673	0
筥崎土地区画整理事業	1,275	1,275	0	0	0	1,273	0
伊都土地区画整理事業	3,420	3,348	72	0	72	774	0
香椎駅周辺土地区画整理事業	5,809	5,645	164	164	0	1,697	0
公共用地先行取得事業	3,997	3,997	0	0	0	0	0
駐車場	518	518	0	0	0	217	0
財産区	236	236	0	0	0	0	0
市営競艇事業	85,903	85,265	638	0	638	0	1,500
市立病院機構事業債管理特別会計	14,288	14,288	0	0	0	0	0
市債管理	492,464	492,464	0	0	0	96,690	75,522
合 計	902,798	899,798	2,999	176	2,824	(41,509) 138,199	77,022
H25年度決算額	813,321	809,856	3,465	341	3,124	(40,113) 138,749	76,921

[※] 平成22年度より「市立病院機構事業債管理特別会計」創設(病院事業の独法化による)

※「一般会計からの繰入金」欄()書きは、市債管理特別会計を除いた額である。



[※] 端数処理の都合により、計の合わない場合がある。

11. 公営企業の経営状況(平成26年度決算見込)

	1	企業会計名	下水道 事業	水道事業	工業用水道事業	高速鉄道 事業					
		営業収益	42,979	30,951	202	26,698					
		営業費用	40,837	27,076	175	25,780					
	経常損益	営業利益	2,142	3,874	27	917					
損	損益	営業外収益	11,561	3,596	6	5,851					
損益計算書		営業外費用	8,810	2,806	11	4,895					
書		経常利益	4,893	4,665	22	1,874					
	純損益	<i>/.</i> b-	<i>J.</i>	ملدند	۸.4	۸.4	特別利益	135	1,725	15	0
		特別損失	225	3,747	0	8,263					
	11111	当期純損益	4,803	2,644	37	▲ 6,389					
	#	可益剰余金	23,719	40,923	485	▲ 142,488					
1		のうち一般会計 らの繰入金額	17,258	283	-	1,817					
	補目	助金	-	213	-	1,817					
	負担	旦金	17,258	70	-	_					
その	資金	金不足比率	-	-	-	_					
他	—舟	设会計将来負担額	198,989	2,785	-	78,973					

※ 各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合がある。
--

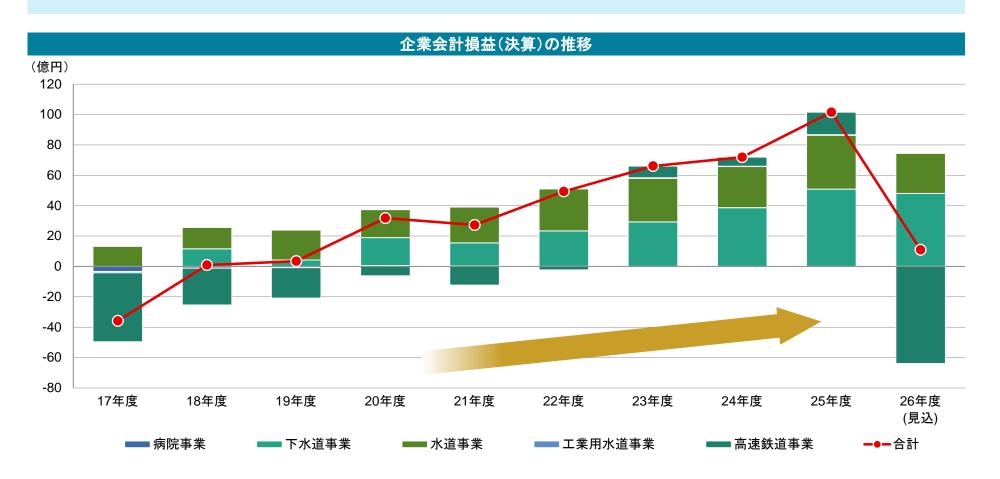
						単位:百万円
	1	企業会計名	下水道 事業	水道事業	工業用 水道事業	高速鉄道 事業
		固定資産	781,671	343,109	1,374	376,922
	資産	流動資産	24,201	14,057	193	975
		資産合計	805,871	357,166	1,567	377,897
		固定負債	616,591	187,379	637	341,955
貸借	負債	流動負債	42,381	15,986	81	46,768
貸借対照表		負債合計	658,973	203,365	718	388,723
衣		資本金	101,052	93,136	279	120,766
	資 本	剰余金	45,847	60,665	570	▲ 131,592
		資本合計	146,899	153,801	849	▲ 10,826
	負債	責·資本合計	805,871	357,166	1,567	377,897

※ 資本金欄の上段()書きは、借入資本金の額で内数である。

■ 平成26年度に公営企業会計において、会計基準の変更が実 施され、平成25年度は資本の部に計上されていた借入資本 金および剰余金の一部について、平成26年度より固定負債と して区分することとなりました。

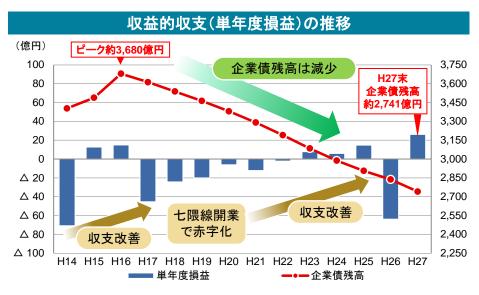
12. 企業会計の損益の推移

- 企業会計全体では継続的に黒字を確保しています。
- 高速鉄道事業では地下鉄3号線が開業した平成17年度以降赤字が続いていましたが、平成23年度以降は黒字となっています。平成26年度では、会計制度の見直しに伴う特別損失の計上等により、64億円の赤字となる見込みです。
- 病院事業は、独立行政法人化により平成22年度以降、福岡市会計から分離されました。



13. 福岡市営地下鉄の状況

- 収益的収支は、七隈線の開業(H17.2)に伴う資本費負担の増加等により、平成17年度以降赤字が続いていましたが、資本費負担の減少により徐々に改善し、平成23年度には九州新幹線の全線開業効果や大型商業施設の開業等に伴う増収により黒字となり、平成25年度も引き続き黒字となりました。なお、現行の長期収支見通しでは、単年度損益は平成30年度、累積損益は平成52年度の黒字化を見込んでいます。
- 企業債残高は、平成16年度末の約3,680億円をピークに毎年減少し、平成27年度末には約2,741億円を見込んでおり、着実に残高を減少させています。
- ■地下鉄七隈線の天神南~博多間の延伸事業については、平成24年度に国から補助採択を受けるとともに、鉄道事業許可等を取得しました。平成25年度は、工事施行認可の取得等着工に必要な手続きを進め、工事に着手しました。工期は7年、開業は平成32年度を予定しています。
- 平成26年度は、会計制度の見直しに伴う特別損失の計上等により、64億円の赤字となる見込みです。



※ H25までは決算、H26は決算見込、H27は当初予算

七隈線延伸事業の概要(天神南~博多駅)

建設キロ 約1.4km (営業キロ約1.6km) 事業費 約450億円 利用人数(延伸区間) 約6.8万人 (うち新規利用者数 約2.1万人/日) 開業予定 平成32年度



14. 外郭団体の経営状況

- 福岡市の外郭団体(本市が出資金・基本金等の25%以上を出資又は出えんしている団体)数は、現在、33団体です。
- 第1次及び第2次外郭団体改革実行計画に基づき、平成16年度以降、平成24年度末までに福岡県が主たる出資者となっている(財)アクロス福岡を除く43団体のうち12団体を削減しています。
- ■「第3次外郭団体改革実行計画」(平成25年度~平成28年度)を平成25年度に策定しました。引き続き、さらなる外郭団体の見直しに取り組んでいきます。

福岡市の外郭団体 【平成26年度決算】

	外郭団体	出資	正味財産 合計 又は 純資産合計 (百万円)	うち 一般正味財産 又は 利益剰余金 (百万円)		外郭団体	出資比率	正味財産 合計 又は 純資産合計 (百万円)	うち 一般正味財産 又は 利益剰余金 (百万円)
1	福岡市土地開発公社	100%	2,036	1,996	18	(公財)福岡市施設整備公社	100%	222	22
2	福岡北九州高速道路公社	37%	222,226	928	19	(一財)博多海員会館	40%	213	181
3	福岡市住宅供給公社	100%	3,232	1,414	20	(公財)福岡市防災協会	100%	11	1
4	福岡県道路公社 ※福岡県外郭団体	28%	26,669	-	21	(公財)福岡市水道サービス公社	67%	16	1
5	(公財)福岡アジア都市研究所	100%	32	2	22	(一財)福岡市交通事業振興会	100%	241	231
6	(公財)福岡よかトピア国際交流財団	28%	4,013	176	23	(公財)福岡市学校給食公社	50%	52	42
7	(公財)福岡市文化芸術振興財団	100%	660	93	24	(株)福岡クリーンエナジー	51%	8,826	3,969
8	(公財)福岡市スポーツ協会(旧体育協会)	73%	241	23	25	博多港開発(株)	51%	12,693	6,293
9	(社福)福岡市社会福祉事業団	100%	219	91	26	博多港ふ頭(株)	51%	4,571	3,871
10	(財)ふくおか環境財団	100%	2,365	2,345	27	(公財)福岡市教育振興会	47%	1,133	836
11	(公財)九州先端科学技術研究所	83%	505	205	28	(株)博多座	27%	434	▲ 606
12	(公財)福岡市中小企業従業員福祉協会	100%	224	214	29	(株)福岡ソフトリサーチパーク	47%	5,215	▲1,713
13	(公財)福岡観光コンベンションビューロー	95%	823	27	30	福岡タワー(株)	33%	3,726	726
14	(一財)福岡コンベンションセンター	93%	8,007	7,506	31	福岡地下街開発(株)	49%	10,928	3,489
15	(一財)福岡市水産加工公社	100%	100	90	32	サンセルコビル管理(株)	30%	141	91
16	(公財)福岡市緑のまちづくり協会	100%	1,460	278	33	(地独)福岡市立病院機構	100%	4,925	4,262
17	(公財)博多駅地区土地区画整理記念会館	100%	601	108	34	(公財)アクロス福岡 ※福岡県外郭団体	33%	954	98

※廃止,統合された団体(第2次外郭団体改革実行計画)

平成22年度 (財)福岡市スポーツ振興事業団を(財)福岡市体育協会に統合

平成23年度 (財)福岡市下水道資源センターを廃止

平成24年度 (財)福岡市健康づくり財団 (財)福岡市海づり公園管理協会を廃止

平成26年度 (公財)よかトピア記念国際財団と(公財)福岡国際交流協会が合併し,(公財)福岡よかトピア国際交流財団を発足 平成27年度 (公財)福岡市防災協会を廃止



15. 地方三公社の経営状況(平成26年度決算見込)

- 福岡市の三公社は、概ね安定した経営を続けています。
- 福岡市住宅供給公社は、賃貸住宅事業及び市営住宅管理事業が中心で、安定した経営を行っています。【平成26年度末管理戸数: 借上公営住宅199戸, 市営住宅31.392戸】
- 福岡北九州高速道路公社は、営業中道路の27%(平成26年度末)が償還済みで、将来の採算リスクに備えるための引当金である「道 路事業損失補填引当金 |約245億円も積み立てています。【平成26年度末供用延長距離:106.3km(うち福岡高速56.8km)】
- 福岡市土地開発公社は、市事業のほか、国事業に係る用地取得等も行っていますが、平成26年度末現在の土地保有では市事業用 の用地のみとなっています。【平成26年度末土地保有残高:市事業約81億円】

		公社名	福岡市住宅供給公社	福岡北九州 高速道路 公社	福岡市 土地開発 公社
ш	資本	金	10	221,298	40
資		うち本市出資額	10	81,901	40
出資状況		(出資比率)	100	37	100
<i>1)</i> L	出資	登団体数	1	3	1
		固定資産	3,837	1,249,103	1,040
	資	流動資産	3,522	5,749	8,870
	産	繰延資産	0	860	0
		資産合計	7,359	1,255,712	9,910
		流動負債	1,297	88,787	351
貸供	負	固定負債	2,830	580,808	7,523
對	債	特別法上の引当金等(特定準備金)	0	363,892	0
貸借対照表		負債合計	4,127	1,033,487	7,874
2		資本金	10	221,298	40
	資	剰余金	3,222	928	▲ 18
	本	法定準備金	0	0	2,014
		資本合計	3,232	222,226	2,036
	負債	• 資本合計	7,359	1,255,712	9,910

単位:百万円

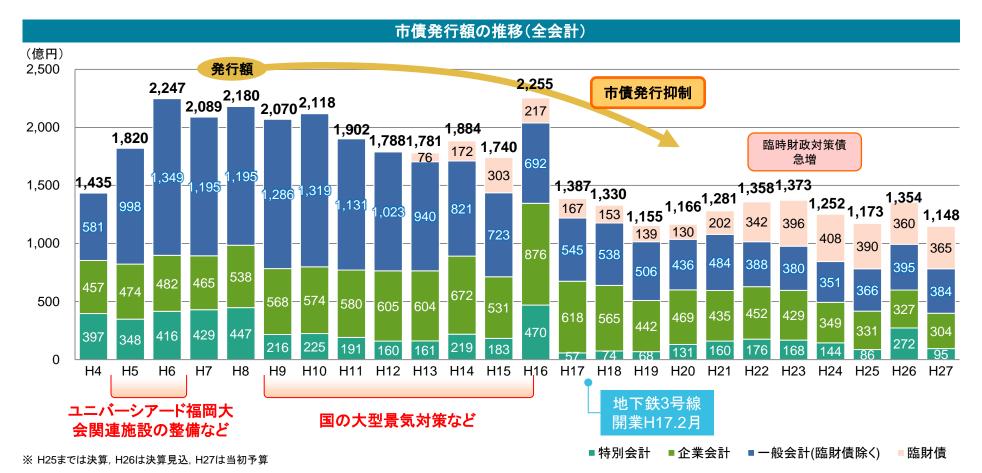
		公社名		福岡市 住宅供給 公社	福岡北九州 高速道路 公社	福岡市 土地開発 公社
		営業収益	(a)	6,790	57,176	2,554
		営業費用	(b)	6,554	47,087	2,538
	経	一般管理費	(c)	91	1,406	47
	経常損益	営業利益	(d=a-b-c)	145	8,683	▲30
	益	営業外収益	(e)	25	52	13
		営業外費用	(f)	30	8,685	0
損益計算書		経常利益	(g=d+e-f)	140	50	▲ 18
計		特別利益	(h)	48	0	0
算書		特別損失	(i)	99	0	0
	4+	法定準備金計上前利益	(j=g+h-i)	88	50	▲ 18
	特別	法定準備金取崩	(k)	0	0	0
	別損益	法定準備金繰入	(I)	0	0	0
	1111	法人税等	(m)	0	0	0
		当期利益	(n=g+h-i-m)	_	50	▲ 18
		当期利益-住宅供給公社	(n=j+k-l-m)	88		

※ 各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合がある。



16. 市債発行額の推移

- 市債発行額は、全会計ベースで、ピークの半分程度まで抑制しています。地方交付税の代替措置である臨時財政対策債が平成21年 度以降増加していますが、国により相対的に財政力の強い指定都市への臨時財政対策債の配分が、大幅に増加してきたためです。
- 平成26年度は、 臨時財政対策債の発行抑制や、 国からの臨時交付金を活用し、 市債の発行抑制を図りました。



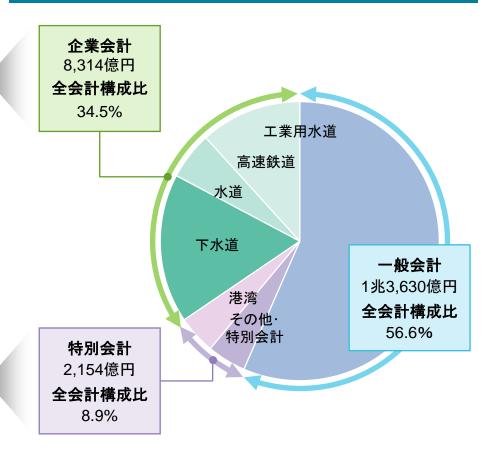
17. 会計別市債残高の状況

- 市債残高の構成比は、一般会計が約57%、企業会計が約35%を占めています。
- 企業会計では下水道事業, 高速鉄道事業(地下鉄)のウェイトが高くなっています。

企業会計内訳	市債残高(億円)	全会計構成比(%)
下水道	4,163	17.3
水道	1,326	5.5
工業用水道	5	0.0
高速鉄道(地下鉄)	2,820	11.7
合計	8,314	34.5

特別会計内訳	市債残高(億円)	全会計構成比(%)
母子寡婦福祉資金	52	0.2
集落排水	17	0.1
中央卸売市場	387	1.6
港湾整備	1,069	4.4
市営渡船	5	0.0
筥崎土地区画整理	78	0.3
伊都土地区画整理	156	0.6
香椎駅周辺土地区画整理	130	0.6
公共用地先行取得	35	0.1
駐車場	18	0.1
市営競艇	0	0.0
市立病院機構病院事業債管理	207	0.9
合計	2,154	8.9

会計別市債残高(平成26年度決算見込)

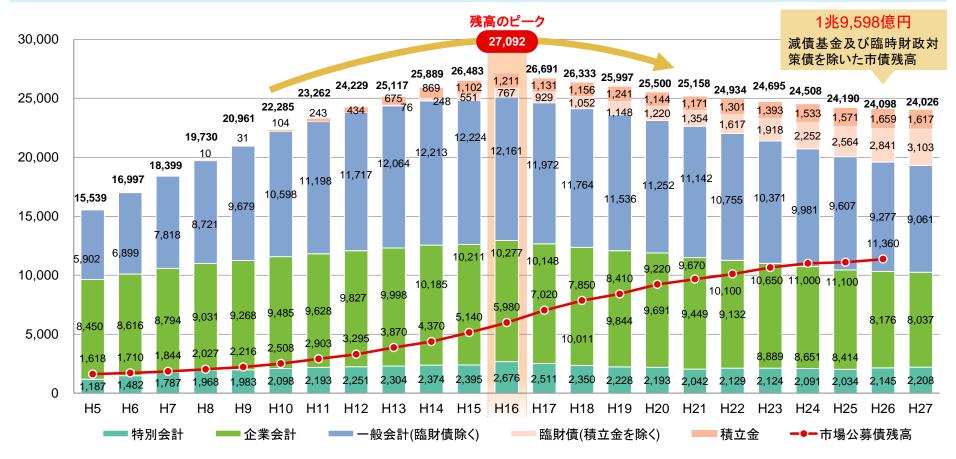


※「市債残高」には、減債基金積立相当額を含む。



18. 市債残高の推移

- 市債発行額の着実な抑制の成果として、全会計合計で、平成16年度をピークに毎年市債残高は減少しており、今後も市債発行額の抑制に努めることとしています。
- 市債の償還財源として積立てている減債基金や、臨時財政対策債を除いた全会計の市債残高は、平成26年度末には2兆円を下回る 見込みです。



※ H25までは決算, H26は決算見込, H27は当初予算



19. 主な財政指標(平成25年度)

■ 人件費比率が政令市で最も低いということもあり、義務的経費比率が政令市の中でも上位に位置し、財政の弾力性を表す経常収支比率は比較的上位の水準となっています。

義務的経費比率				
仙台市	39.4%			
新潟市	42.8%			
福岡市	46.6%			
横浜市	47.2%			
北九州市	49.2%			
浜松市	49.5%			
静岡市	50.1%			
さいたま市	50.7%			
札幌市	51.1%			
相模原市	52.5%			
千葉市	53.8%			
川崎市	53.9%			
熊本市	54.2%			
京都市	54.2%			
広島市	54.3%			
名古屋市	55.1%			
神戸市	55.6%			
岡山市	55.6%			
堺市	56.7%			
大阪市	60.0%			

経常収	7支比率
岡山市	87.5%
熊本市	89.5%
浜松市	90.7%
福岡市	90.8%
静岡市	91.1%
新潟市	92.2%
札幌市	92.3%
横浜市	94.3%
さいたま市	94.5%
神戸市	95.1%
千葉市	95.5%
北九州市	95.6%
堺市	96.3%
広島市	96.4%
相模原市	97.0%
仙台市	97.3%
川崎市	97.8%
大阪市	98.3%
名古屋市	100.2%
京都市	100.3%

財政	力指数
川崎市	1.00
名古屋市	0.98
さいたま市	0.97
横浜市	0.96
相模原市	0.95
千葉市	0.95
大阪市	0.90
静岡市	0.90
浜松市	0.87
仙台市	0.85
福岡市	0.85
堺市	0.84
広島市	0.81
京都市	0.76
岡山市	0.76
神戸市	0.76
新潟市	0.72
北九州市	0.70
札幌市	0.69
熊本市	0.68

実質公	債費比率
相模原市	3.9
堺市	5.2
さいたま市	5.5
札幌市	6.7
大阪市	9.0
川崎市	9.1
神戸市	10.1
静岡市	10.3
北九州市	10.5
熊本市	10.6
浜松市	10.8
新潟市	10.9
仙台市	11.3
岡山市	12.4
名古屋市	12.6
福岡市	13.4
京都市	14.0
横浜市	15.4
広島市	15.6
千葉市	18.4

■義務的経費比率 = 人件費+扶助費+公債費/歳出総額

■ 経常収支比率 = 経常的経費充当一般財源/経常一般財源総額

■財政力指数 = 基準財政収入額/基準財政需要額 の過去3ヶ年平均値

■実質公債費比率 = {公債費(市債の元利償還金)+実質的な公債費}/一般財源(使途が特定されていない財源) の過去3ヶ年平均値

■実質的な公債費 = 公営企業債の償還財源等に充てた一般会計繰出金等



20. 健全化判断比率(4つの指標)

- 全ての指標が年々改善しており、平成26年度決算見込でも引き続き、早期健全化基準を下回っています。
- 平成20年度決算で実質公債費比率が18%を下回ったことにより、平成21年度から、起債にあたって、国の許可団体から『協議団体』 に移行しています。
- 将来負担比率については、算入額の90%以上が市債残高に基づくものであり、今後も着実に市債残高縮減の取り組みを進めていくこととしており、低下していく見込みです。

+15.4亜		福岡市	早期	財政		
指標	H24年度決算	H25年度決算	H26年度決算	健全化 基準	再生 基準	
実質赤字比率 (一般会計等の赤字の 程度)	_	_	_	11.25%	20%	
連結実質赤字比率 (全会計の赤字の程度)	_	_	_	16.25%	30%	
実質公債費比率 (一般会計等における借 入金返済の負担の程度)	14.6%	13.4%	12.6%	25%	35%	
将来負担比率 (外郭団体等も含め, 一 般会計等で将来負担する 可能性がある負債残高 の程度)	191.9%	174.8%	168.0%	400%		

将来負担額※ 1兆8.549億円の内訳 設立法人負債等 債務負担行為に 基づく支出予定額 負担見込額 等 208億円. 1.1% 269億円. 1.5% 退職手当負担 見込額 667億円, 3.6% 公営 企業債等 繰入見込 3.095億円 構成比16.7% ·般会計等市債残高 1兆4,288億円 構成比77.0% 市債残高(全会計)に基づく部分 全体の90%以上

※ 将来負担額~一般会計等が将来負担すべき実質的な負債 の残高

※ H25までは決算, H26は決算見込

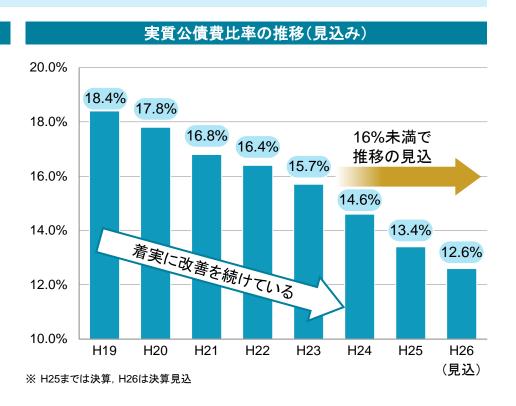


21. 健全化判断比率(今後の実質公債費比率の見通し)

■ 市債発行額を元金償還額以下に抑制していくことにより、今後の市債残高の縮減、ひいては公債費負担が減少し、実質公債費比率も引き続き着実に縮減していく見込みです。

平成26年度決算見込(一般会計)における取組

市債発行の抑制	約755億円 (対25年度 ▲1億円)
元金償還額	約808億円 (対25年度 ▲10億円)
減債基金運用利子の 償還財源充当	約31億円 (対25年度 同額)



22. これまでの財政健全化の取り組みと成果

- ■本市では、平成20年度~平成23年度は「財政リニューアルプラン」に基づき、歳入・歳出の両面で健全化の取り組みを積極的に進め 成果をあげてきました。
- 平成25年度からは、「行財政改革プラン」(平成25年度~平成28年度)に基づき財政健全化に取組んでいます。

財政リニューアルプラン

計画期間

平成20年度~平成23年度

取組みの基本姿勢

- ① さらに改革を進め早期に財政健全化の道筋を立てる
- ② 身の丈にあった財政運営への転換を図る
- ③ よりわかりやすい財政情報を積極的に開示・提供する

目指すべき姿

- (1) 持続可能な財政構造の確立(市債残高の縮減)
 - 毎年度の市債発行額を段階的に抑制し、市民一人当たりの市 債残高を着実に減少
- (2) 柔軟性を維持した財政構造の確立(財源不足の解消)
 - 義務的経費の増嵩抑制により財政の硬直化を回避

財政健全化目標

- 平成23年度一般会計市債発行額を**450~500億円程度**に 抑制
 - 市債残高は10年後に**ほぼ2兆円に縮減**(08年度2.6兆円)市 民一人当たりの市債残高も150万円を下回る水準に
- 平成23年度までに見込まれる566億円の財源不足を解消



23.「行財政改革プラン」について ~「健全な財政運営」の取り組み~

行財政改革プラン 計画期間:平成25年度~平成28年度の4年間

■「健全な財政運営」の取り組みとして、限られた財源の中で事業の「優先順位の最適化」を行い、市民生活に必要な行政サービスを確保しつつ、重要施策の推進や新たな課題に対応するために必要な財源を確保する。

数値目標① 政策的経費の財源確保

■ 財源の減少への対応ではなく、「ビルド&スクラップ」の精神により、重要施策の推進や新たな課題への対応といったビルドを行うための目標設定とする。

ビルド

- ■「政策推進プラン」の着実な実施
- 確保すべき一般財源 750億円以上

■ 新たな課題への対応

(26~28年度合計)

政策的経費に 使える一般財源 ※ 26~28年度合計 【現状】約300億円程度確保

+450億円以上 ←

【目標】750億円以上を確保

新たに**450億円以上**の財源を捻出 (26年度~28年度合計)

スクラップ

- 経常的経費の見直し 255億円以上 (行政運営効率化,役割分担・関与見直し,行政サービス見直し)
- 歳入の確保 195億円以上 (収入・収納率等の向上, 市有財産の有効活用等)

数値目標② 市債発行の抑制

- これまでの市債残高縮減路線を堅持し、引き続き、中長期的な市債残高の縮減に取組む。
- 一般会計における市債発行額を平成25~28年度の合計で、 1,600億円以下に抑制(臨時財政対策債を除く)
 - 一般会計における市債発行額(臨時財政対策債を除く)

行財政改革プラン(H25年度~H28年度)

【目標】1,600億円以下に抑制 ※ 25~28年度の合計

財政リニューアルプラン(H20年度~H23年度) 計画期間発行実績 【現状】1,689億円

臨時財政対策債

■ 国に対し速やかに廃止を求めるとともに、国が示す発行可能額に対して可能な限り抑制する。

市債発行額全体

■ 各年度の市債発行額全体を元金償還額以下とし、残高を増加 させない。



24. スタートアップ都市 福岡市

- 福岡市は、「創業のための雇用改革拠点」として、国家戦略特区に選定されました。(平成26年3月)
- 起業等のスタートアップに対する支援による開業率の向上や、MICEの誘致等を通じたイノベーションの推進及び新たなビジネス等の 創出を図ります。

スタートアップとは、①新しく会社をつくること

②会社の中で新規事業をはじめること

③新しい会社が短期間に大きく成長すること

MICEとは、 Meeting(企業会議・研修), Incentive(報奨・招待旅行), Convention(国際会議),

Event/Exhibition(イベント・展示)など、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベント等の総称

国家戦略特区制度を活用した取り組み ~日本の元気を福岡市から ~

スタートアップした5年間

- ■法人税実効税率の引き下げ
- 外国人高度人材の活用(在留資格の見直し等)
- 外国医師の業務解禁(外国企業の誘致のため、高度な医療技術を有する外国医師の受け入れを検討)
- 雇用条件の明確化(労働関係紛争の未然防止のためのガイドライン活用, 相談センター設置など)



25. 都市の成長に向けた産業集積(国内外企業の誘致促進)

【企業誘致に向けた取り組み】

- スタートアップ都市として開業率No.1を誇る良好なビジネス環境、高度な教育機関の集積による豊富な人材といった福岡市の魅力や ポテンシャルを活かした企業誘致を展開。
- クリエイティブ産業(IT. デジタルコンテンツ等)や環境エネルギー産業(太陽電池, 水素エネルギーの研究開発)など, 成長分野に対す る戦略的な誘致活動を実施。

目標

毎年50社の企業立地で3,000人の雇用創出を目指す

★H26年度の実績:企業立地52社, 雇用創出 約1,290人

立地支援制度

最大30億円の立地交付金

■ 指定都市では最大級の立地交付金制度

※ 適用件数: H24年度15件, H25年度20件, H26年度25件

建分象技

- 知識創造型産業
- 物流関連業
- 健康·医療·福祉関連産業 都市型工業
- 環境・エネルギー関連産業本社機能等

• アジアビジネス

• 大規模集客施設



企業の進出事例										
企業名	内容	特長								
<知識創造型産業(コールセンター)> アマゾンジャパン株式会社	コールセンター	国内で3カ所目になる Amazon.co.jpのカスタマー サービスセンター								
<本社機能> マスミューチュアル生命保険 株式会社 (H 26年度)	本社. コールセンター	大規模災害時の事業継続 体制の拡充と営業体制強 化のための福岡本社設立								
<本社機能> 株式会社 ワールドホールディングス (H 26年度)	本社	アジア戦略の加速を見据 えた福岡本社の設立								
<物流関連業> アスクル株式会社 (H25年度)	物流施設	倉庫, 配送センター								

高度な人材、アジアとのビジネスを求め続々と進出!



26. 福岡市の信用格付け

■ 平成20年4月8日, 市場における本市の評価向上を目指し, 信用力格付けを取得しました。

格付け会社:ムーディーズ・ジャパン						
自国通貨建格付け	A1/[アウトルック:安定的]					
地方自治体固有の信用力	BCA(ベースラインクレジット):a2					

※ H27.1現在

他団体の格付け状況

	自国通貨建て	BCA
福岡市	A 1	a2 •
福岡県	A1	a2
静岡県	A1	a2
広島県	A1	a2
札幌市	A1	a2
静岡市	A1	a2
浜松市	A1	a2
堺市	A1	a2
新潟県	A1	a3
名古屋市	A1	a3
大阪市	A1	a3
京都市	A1	a3

BCAについて 上位 の評価を受けてい ます。

※a2:上位 a3:下位

格付け会社による評価

- ■財政状況は堅調に改善。「財政リニューアルプラン」により改革 はさらに加速
- 全会計ベースの市債残高の減少, 中期的にもこの方向性は 維持
- 九州経済における中心的役割
- 人口増加·企業誘致の進展等, 地域経済の発展性

※ ムーディーズ・ジャパンから格付けを取得している団体を記載している。



平成27年度 福岡市市場公募債発行計画

発行予定総額

(全国型) 100 100 100 300 5年債 (スポット発行) 100 100 100 300 計 80 80 70 70 300 計 80 80 100 100 100 70 70 100 900 超長期債 (スポット発行) 100 100 100 100 100 100 100														
(全国型) 100 5年債 (全国型) 100 5年債 (スポット発行) 100 10年債 (共同発行) 80 80 80 計 80 80 80 100 100	年限•種別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
(全国型) 100 100 100 5年債 (スポット発行) 100 100 100 10年債 (共同発行) 80 80 70 70 300 計 80 80 100 100 100 70 70 100 900 超長期債 (スポット発行) 100 100 100 100 100 100 100								100					100	200
(スポット発行) 10年債 (共同発行) 80 80 70 70 300 計 80 80 100 100 100 70 70 100 900 超長期債 (スポット発行) 100 100 100 100 100 100 100				100			100			100				300
(共同発行) 80 80 100 100 100 100 70 70 100 900 超長期債 (スポット発行) 100 100 100 100 100 100 100													—	100
超長期債 (スポット発行) 100 フレックス枠 400		80	80								70	70		300
(スポット発行) フレックス枠 400	計	80	80	100			100	100		100	70	70	100	900
													—	100
A=1	フレックス枠												—	400
合計 上期 360+α 下期 440+β 1,400	合計			上期(360+α					下期 4	140+β			1,400

1,400億円

※ 発行額及び発行月については、変更となる場合があります。



お問い合わせ先

お気軽にお尋ねください。

〒810-8620

福岡市中央区天神1-8-1

福岡市 財政局 財政部 総務資金課

電話 092-711-4196

FAX 092-733-5586

E- mail somushikin.FB@city.fukuoka.lg.jp

HP http://www.city.fukuoka.lg.jp/

トップページ 🔷 市政情報 🔷

市債のご案内 🔷 福岡市債について